



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 第一屋製パン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 理栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長兼経理部長 (氏名) 福井 孝之

TEL 042-344-7601

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	6,466	△7.3	△185	—	△163	—	△211	—
22年12月期第1四半期	6,975	△15.9	△115	—	△99	—	△56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△3.05	—
22年12月期第1四半期	△0.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	20,293	7,516	36.5	106.83
22年12月期	21,054	7,731	36.1	109.89

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 7,397百万円 22年12月期 7,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△3.0	△330	—	△300	—	△420	—	△6.07
通期	27,500	1.4	△230	—	△140	—	△350	—	△5.05

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 69,299,000株 22年12月期 69,299,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 54,577株 22年12月期 54,577株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 69,244,423株 22年12月期1Q 63,109,495株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には企業収益において改善が見られたものの、雇用情勢や所得水準の落ち込みなどは持続しており、厳しい環境が続いております。食品業界においても、消費者の低価格志向が続いており、また、原材料価格の高騰によって収益が圧迫される厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間のパン部門の売上高は4,986百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ711百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は928百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ45百万円の増収、その他の売上高は551百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ156百万円の増収となりました。よって、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,466百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ508百万円の減収、前第1四半期連結累計期間比7.3%の減となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業損益は低価格競争などの影響もあり185百万円の損失（前年同四半期は115百万円の営業損失）を計上し、経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が77百万円で支払利息など営業外費用55百万円を計上した結果163百万円の損失（前年同四半期は99百万円の経常損失）となり、四半期純損益は特別利益が役員退職慰労引当金戻入額43百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円など特別損失98百万円計上した結果211百万円の損失（前年同四半期は56百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し、20,293百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ546百万円減少し、12,776百万円となりました。また、純資産は、四半期純損失などにより前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、7,516百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、1,654百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、税金等調整前四半期純損失218百万円を計上しましたが、減価償却費243百万円や売上債権685百万円の回収などにより833百万円の資金を得ることができました。

なお、前第1四半期連結累計期間に比べ194百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得などにより26百万円の支出となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間に比べ299百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済額671百万円などにより721百万円の支出となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間に比べ1,337百万円の収入の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度の経営環境の概況としましては、小麦等の原材料価格の高騰により収益が圧迫される厳しい状況が続くと予想されます。

なお、平成23年2月10日に公表しました平成23年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は62百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は93百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、粗利益確保に努めた結果、値引率は前連結会計年度に比べて着実に改善されましたが、一方で消費意欲の低迷しているなか、一段の店頭での価格競争を余儀なくされました。以上から当第1四半期連結累計期間では営業損失を計上し、引き続き企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、一部設備に軽微な被害が出ましたが現在は生産設備面に関しては復旧しております。また、東日本大震災後、お得意様より通常受注数をはるかに超える注文をいただきましたが、計画停電による生産の制限、原材料の確保、物流関係では燃料不足等の問題により、残念ながらすべての受注に応えることができませんでした。

資金面につきましては、当面の運転資金については十分に確保されておりますので、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

これにより、平成23年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)においては、前連結会計年度に比して大幅に赤字幅は減少するものの、営業損失が計上される見込みですが、平成24年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)において黒字転換を計る所存であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743	1,658
受取手形及び売掛金	2,789	3,474
商品及び製品	106	43
仕掛品	18	20
原材料及び貯蔵品	280	339
繰延税金資産	82	9
未収入金	95	92
その他	53	81
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	5,165	5,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,154	3,167
機械装置及び運搬具(純額)	3,222	3,349
工具、器具及び備品(純額)	112	118
土地	2,451	2,451
リース資産(純額)	516	539
建設仮勘定	12	21
有形固定資産合計	9,469	9,647
無形固定資産		
投資その他の資産	46	47
投資有価証券	725	736
賃貸固定資産(純額)	4,713	4,727
その他	180	186
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,612	5,645
固定資産合計	15,127	15,340
資産合計	20,293	21,054

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,184	1,174
短期借入金	5,197	5,868
リース債務	95	95
未払消費税等	96	18
未払費用	1,057	1,142
未払法人税等	46	87
賞与引当金	172	24
災害損失引当金	23	—
その他	174	115
流動負債合計	8,048	8,526
固定負債		
リース債務	232	255
繰延税金負債	780	768
退職給付引当金	2,837	2,886
役員退職慰労引当金	158	235
長期割賦未払金	56	71
長期預り金	569	578
資産除去債務	93	—
固定負債合計	4,727	4,796
負債合計	12,776	13,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	410	621
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,366	7,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	31
評価・換算差額等合計	31	31
少数株主持分	119	121
純資産合計	7,516	7,731
負債純資産合計	20,293	21,054

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,975	6,466
売上原価	5,169	4,795
売上総利益	1,805	1,670
販売費及び一般管理費	1,921	1,855
営業損失(△)	△115	△185
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
賃貸収入	64	63
その他	34	13
営業外収益合計	100	77
営業外費用		
支払利息	35	31
賃貸費用	22	21
その他	26	3
営業外費用合計	84	55
経常損失(△)	△99	△163
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	43
特別利益合計	0	43
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
災害による損失	—	23
特別損失合計	4	98
税金等調整前四半期純損失(△)	△104	△218
法人税、住民税及び事業税	10	45
法人税等調整額	△63	△62
法人税等合計	△52	△16
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△201
少数株主利益	4	9
四半期純損失(△)	△56	△211

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△104	△218
減価償却費	200	243
役員退職慰労引当金戻入額	—	△43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
災害損失	—	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	35	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	899	685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	77
未払費用の増減額 (△は減少)	△138	△82
未払金の増減額 (△は減少)	△3	△2
その他	△23	38
小計	1,083	945
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△33	△29
法人税等の支払額	△23	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027	833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	80	—
有価証券の償還による収入	46	—
有形固定資産の取得による支出	△447	△24
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326	△26

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△981	△651
長期借入金の返済による支出	△160	△20
株式の発行による収入	1,797	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△22
長期割賦未払金の支払額	△15	△15
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	△721
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,318	84
現金及び現金同等物の期首残高	1,633	1,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,952	1,654

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。